

假定を拋棄せしめる。もしこれが一定なら、在庫投資循環と産出高（賣上高）變動率の循環とは一致することになる。産出高の増加率、減少率はそれぞれ景気循環の最高・最低点のかなり以前に停滞し、しばしば擴張・收縮過程の前半期中にそれが現れる。在庫投資は擴張が開始するときその最低点の近傍にあり、少くとも年次系列からみれば、景気循環の頂点の近くで頂点に達する。こうした在庫投資と産出高増加率との時期ずれは、特に加速度原理の在來の型に照して興味ある假定を生むであろう。在庫一産出高比率が一定で在庫投資と産出高増加率とが同時に變動するならば、在庫投資は擴張開始時にはより急激に増加し、收縮開始時にはより激しく減少するであろう。それによって恢復・後退期の開始時における産出高・所得の曲線はより峻しく轉換するようになる。そこで次のように言うことができる。産出高變動率に対する在庫投資のラグは、事業の擴張および收縮を緩和し長引かすのに役立つ、と。

最後に産出高の變動中に占める在庫投資の位置を、その大いさから見なければならぬ。この點で注意すべき二、三の假設が認められる。第一に、産出總量の循環變動のうちかなり多くの部分が、在庫投資の形で占められていることである。第二に、通常の景気循環において、在庫投資率の變動は耐久財の消費者乃至生産者への流れや建設の量の變動より大であることである。さらに第三に、變動の激しさにおいて、在庫投資は産出水準の構成要素中最も浮動性をもっていることである。もちろん、粗國民所得の循環變動の大きな割合が在庫投資變動の形をとるとはいえ、個々の循環ごとに相當の變化がある。そして實證的には、大體在庫投資の占める大いさと循環の位相の長さとは逆比例するものとみられる。簡単な式で表せば

$$\Delta I / \Delta O = \frac{2Ptr}{Pra} = \frac{2t}{a}$$

但し、 ΔI …最高・最低点の在庫投資の差、 ΔO …同産出高の差、 P …最高点間で測った先行循環中の平均粗國民所得、 r …擴張中の粗國民所得の増加率、 t …在庫一粗國民所得比率、 a …擴張の長さ、である。

本書の價値は、以上のような諸結果の實證的研究にあるのであって、個別的に各在庫の變動を調査した結果が尨大な頁數となって現れている。しかし、ここに試みられたものは景気循環と在庫との外的關連を觀察したに止まり、循環理論の一部として在庫變動を定型化し、理論付けているのではない。ここに獲られた實證的成果を循環理論にいかにか包摂するかは、殘された問題である。

(大熊一郎)

ジョン・S・チップマン

『部門間の貨幣の流れと所得形成の理論』

Chipman, John. S.: The Theory of Intersectoral Money Flows and Income Formation. New York, The Johns Hopkins Press, 1951, 154 p.

I

ケインズの「一般理論」の出現によってその將來の進路をトせられた巨視經濟學は、今日ではすでに理論經濟學の分野において不動の地位を占めているのであるが、これに對し巨視的諸量の内部構造の相互關係に注目して巨視經濟學を再吟味しようとする傾向が醸成せられつつある。グッドウィンによって明確な形をとって提起された「行列乗數」の理論 (*Economic Journal*, December 1949) や稍志向を異にするが近時頃に注目を惹きつつある「活動分析」もまたこの傾向に收めることができよう。以下紹介しようとするチップマンの新著もまたこの潮流に棹さす一連の研究であって、部門間の支出の流れの變化が所得形成に及ぼす効果を「多部門乗數」の理論に従って説明しようとする勞作である。

極めて野心的な標題をもつ本書は、3つの部分に大別されるが、それぞれ Part I The Model, Part II Two Sectors, Part III Several Sectors と題されている。簡単に内容を概観するならば、Part I では「多部門乗數」の模型を構成するための基礎公準とその適用に際して生じる問題、並に一般に「多部門分析」(Multi-sector Analysis) の持つ意味が考察される。Part II では主として直觀的方法に従いながら「二部門乗數」が定式化されるが、チップマンの述べる處に従えば *The Canadian Journal of Economics and Political Science* (May 1949) に掲載された舊稿を骨子としている。Part III では一般に n 部門における乗數が考察されている。この部分は殆ど一昨昨年 *Econometrica* (October 1950) 並に *Economic Journal* (December 1950) 誌上に發表された論文に依據しているため、その議論はわれわれにとって極めてファミリアである。以下チップマンの議論における問題點を指摘するのに先立って上述の3つの部分とは獨立に議論されている「序説」に目を通しておくことが便利であろう。

ケインズ以來學界の主流を形成する「總體的經濟分析」は2つの難點を持っているとチップマンは云う。第一にケインズの經濟學を形成するマクロ的諸量は、その集計の過程において不可避的に異質的諸量の集計と云う困難に逢着しなければならない。第二にケインズの經濟

學における基本的な関係である消費函数において、支拂と収入のラグ（所謂消費ラグ）が齊一（uniform）であると云う通説的な假定の現實性の問題である。とくに第一の難點はマクロ經濟學に對して本質的な意味を持っている。それがチップマンをして「多部門乗數」を着想させる端緒を與えるのであるが、この着想に與つて力あつたのは外國貿易乘數理論の展開であり、多數地域或は多數國間の所得變動の過程の分析は直に多部門間のそれに移植され、加工が加えられ一步の前進が行われた。かかる「多部門乗數」の理論は必然的にかのレオンティエフ體系と多くの接觸點を持っている。チップマンも亦この事實を認めるのに吝さかではない。併しチップマンによれば、投入と産出の技術的關係に重點を置くレオンティエフ體系に對し、消費支出の流れの變化が多くの部門から構成される經濟の所得の流れに及ぼす効果を追求する「多部門分析」の方がヨリ包攝的である點を指摘しているのは、レオンティエフ體系との關係を問う見地からは興味深い發言であろう。かくて本書の全卷を通じての基本的な公準が設定される。それは

- (1) 各部門のすべての部門に對する支拂は當該部門の収入の一次函数である。
- (2) 支拂の變動によつて一定のラッグの後収入の變動が生じる。

「多部門乗數」の理論はすべて以上の公準の上に構成されるが、その詳しい結構に對し立入つて考察する餘裕をもたない。それ故以下においては本書の主要な論點に言及して書評の責を果したいと思う。

II

「多部門分析」が從來の「巨視的分析」に對し自己の存在を主張しうるとするならば、それはさきにも述べた異質的要素の集計の過程の困難に對し意識的な解決を企てたという點に集約することができよう。この場合經濟の多部門への分割は形式的な分析に從屬する便宜的な方式に委ねられると考えることはできない。何故ならば、若し多部門への分割が任意に行われるとするならば、本來「多部門分析」の持つ独自の主張は弱められることになるからである。これに對するチップマンの回答はこうである。成程部門分割の數を増すことによつて部門間相互の反作用の過程を一望の中に收めうるのであるから、部門分割の方式は全く任意であるかの如くである。しかしながらかかる無制限な部門分割は、結局多部門乗數の理論が依つて以て立つ處の消費函数の不安定性を助長するに役立つのみである。チップマンの巧妙な表現を借りるならば、diminishing returns to subdivision である。

従つて部門分割は全く消費函数の安定性に依存するといふべきである。かかる消費性向の安定性を規定する要因としては次の2つを考慮することができる。一は消費性向の差別が偶發的（random）であるかどうかによつて各部門が同質的であり異質的であると定義するならば、この意味で同質的な部門を更に分割することは、各部門の消費函数を不安定ならしめることになる。第二に各部門が互に競合關係に立つ場合——チップマンのいう代用性——は、互に相補的である場合に比して消費函数は不安定である。しかるに一般に部門分割を増加することは、代用性を増すことになるから、この立場から部門分割の適正な大きさを定めることができよう。以上のチップマンの回答は、上述の「多部門分析」の獨自性を確立するのに充分な解決であるとは考えられない。何となればいずれの解決も問題を別の平面に投影したにすぎないと考えられるからである。一步を譲つてかかる回避を認めるとしても、この論點はその後の「多部門乗數」の理論の展開に際しいかに考慮されているのであろうか。その後のチップマンの議論は餘りにも安易に形式的な分析に移行しているように思われる。

III

かくてわれわれはチップマン自身の議論にとつては最も本質的な部分—— n 部門における乗數の議論に到達する。「多部門乗數」或は「行列乗數」の理論の一つの貢獻は、それが乘數理論という大きな枠の内部に部門間の關連という意味での構造的な觀點を導入し、以て經濟變動を解明する一つの可能性を暗示した點である。この傾向に對するチップマンの見解は「行列乗數は振動するか」をめぐるチップマン對グッドウィンの論争（*Economic Journal*, December 1950）に對する解答という側面から述べられている。行列乗數が必ず振動解を持つというグッドウィンの論證（op. cit.）に對する批判の見地よりすれば、チップマンの主張は首肯せらるべきであらう。しかし問題を一般に次の行列の級數

$$(1) \quad x(t) = a^t x(0) + (I + a + a^2 + \dots + a^{t-1})c$$

（但し a は正方行列で c は n 個の元より成る列ベクトルであるとする。）の收斂の條件に置換えた場合、チップマンの論證は必ずしも充分でないのみならずまた新しい問題を提起しているのでもないことを注意せねばならない。即ち形式的に全く同一の問題が、すでに——角度を異にする立場からではあるが——スミシースに依つて提起され、一應の解決をみている（*Econometrica*, July-October 1942）ことを忘れてはならない。またチップマンの解決がなお特殊な初期條件の與え方に依存している

のであるから、その制約を解き放って、初期条件の如何に拘らず行列の級数(1)が収斂する条件を求める必要がある。残されたこれらの問題は、その後例えばソローに依って部門間の結合(coupling)との関連を考慮しつつ解決が與えられていること(*Econometrica*, January 1952)は周知の事実であろう。しかしグッドウィンとの論争を通して明かとなる重要な一點は、マクロ體系の内部構造の變化から經濟變動の可能性を論證しようとするグッドウィンの意圖に對し、チップマンの意圖が明瞭でないという點である。チップマンは残された問題として加速度原理を擧げ、乗數理論と加速度原理を結合した模型を導入しているが、それが採用せらるべき明確な規定を缺いている。凡そかかる事實はまたチップマンの意圖について讀者を充分説得せしめないことを示すものであろう。總じて多部門乗數の分析が、不當に部門間の内部構造との関連についての考察を輕視しているとみるのは評者の思い過しであろうか。

IV

以上ほぼチップマンの著作の主要な論點について概観した。評者の主観により、また野心的な題目と氣鋭な著者の力量に期待するの餘り徒に「望蜀」の評を重ねたのではないかを懼れる。それ故本書に関する若干の書評の要點を摘記して讀者の參考に供したいと思う。

「本書は行列乗數に関する著作である。……チップマン博士は、行列演算を驅使しうる全ての經濟學者にとっては必讀のすぐれた著作を著したのである¹⁾」

「われわれが過度の集計のためにか、或は重要な變數を逸することのために不満な豫測を行うか、それともこれ以上の彫琢に對して多くを期待しないかのいずれかを確定することは、現在是不可能である。しかし變數を追加してチップマンの方法を擴充することは、その模型を改變する方向を示唆しているのであろう²⁾。」

(後記) ここで簡単にチップマンの閱歷にふれておく。チップマンは Johns Hopkins 大學で學位(Ph. D.)を得、1950—51年には Cowles Commission の客員、1951年以後 Harvard 大學の助教授となって今日に及んでいる。ここに紹介した書物はチップマンの最初の著作である。

(倉林義正)

1) R. Turvey, Book Review, *Economic Journal*, September 1952.

2) O. H. Brownlee, Book Review, *Econometrica*, July 1952.

И. В. Сталин

『ソ連邦における 社會主義の經濟的諸問題』

И. В. Сталин: Экономические Проблемы
Социализма в СССР. Госполитиздат, 1952.
95 стр.

はじめ『ボルシェヴィク』誌に掲載され、後に單行本として刊行された本書は、スターリンのこれまでの理論的勞作の中でも、おそらく内外から最も活潑な反響をうけたもののひとつであろう。第二次世界大戦とその後の政治・經濟的諸事件によって、いわゆる「二つの體制」のいずれの側においても、そしてまた兩者の間の關係においても、幾多の新しい情況が生れ、この新しい情況の分析に基本的な特徴づけを與えるような勞作があらわれることはすでに久しい以前から待望されていた。したがって、まさにこのような要望に答えるものとしてあらわれた本書が廣汎な層の人々の注目をあつめたのは意外なことではない。本書は現代資本主義と社會主義が當面している多くの主要な政治經濟的諸問題を取りあつかっており、その中には從來ソヴェト内外の經濟學者の間で公然たるボレミックの對象となっていた問題——たとえば社會主義のもとでの商品生産と價值法則の問題——や多くの經濟學者が必ずしも明快な回答を用意していなかった問題——たとえば資本主義と社會主義の基本的經濟法則の規定や社會主義から共產主義への移行の條件の問題など——が含まれている。著者はこれらの問題にたいして、きわめて簡潔にはあるが、基本的には異論の餘地のないようなきっぱりとした解決を與えた。少くともマルクス主義的經濟學に關心をもつ人々についていうかぎり、この100ページにみたない小冊子の刊行はレーニン『帝國主義論』以來の最も刺戟的な事件となったようにおもわれる。

社會主義の經濟理論に関する問題だけにかぎっても、本書で取扱われている問題は商品生産と價值法則の問題、共產主義への移行の條件の問題、社會主義の基本的經濟法則の問題、および社會主義のもとでの經濟法則の性格の問題や經濟學の對象の問題など、甚だ多岐にわたっている。その中でも理論的にみて特に興味深いのは、從來明確な解決を與えられていなかった二つの問題——社會主義のもとでの商品生産と價值法則の問題および社會主義から共產主義への移行にともなうコルホーズ的所有形態の止揚の問題——の研究が掘りさげられ、相互に連關づけられていることである。

すなわち、從來の價值法則論争においては、資本主義